

# 経済の混乱と労働運動

戦後、将兵の復員や海外居留民の引揚げによって日本の人口が増加し、食糧・日常生活品が不足した。これに加えて、戦後処理などで貨幣が増発されたことで、物価は激しく上昇した。このような経済の混乱の中で、結成を奨励された労働組合が、労働運動を盛んに起こし始めた。そのため、内閣は経済の再建を急いだ。

## ○ 1946～48年の内閣

### ● 経済の再建政策

<幣原喜重郎内閣 | 1945年10月～1946年5月>

1946年2月、<sup>(1)</sup> \_\_\_\_\_ 制定

…流通中の旧円を強制的に預け入れさせ（預金封鎖）、新円にて一部引き出しを許可  
⇒貨幣流通量の減少、つまり物価上昇の抑制を狙ったが、効果は一時的だった。

<第1次吉田茂内閣 | 1946年5月～1947年5月>

1947年、基幹産業の石炭・鉄鋼の生産拡大を優先する<sup>(2)</sup> \_\_\_\_\_ を採用し、

<sup>(3)</sup> \_\_\_\_\_ を設立して資金・資材の供給を開始した。



図1 新円切換

### ● 二・一ゼネストの中止

<第1次吉田茂内閣 | 1946年5月～1947年5月>

敗戦後、労働組合の結成が奨励され、民間企業の賃金の値上がりが実現した。



物価上昇の進行のなか、賃金の値上げが遅れる公務員らは、その値上げを要求した。  
→吉田茂首相が運動指導者を「不逞の輩」と非難し、大きな反発を招いた。

⇒打倒吉田内閣を目指す<sup>(4)</sup> \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) が、

1947年2月1日に予定されたが、GHQの中止命令で不発に終わった。

◇1948年、芦田均内閣が公布した<sup>(5)</sup> \_\_\_\_\_ で、公務員の争議行動禁止



図2 中止宣言する代表

### ● 新憲法下初の内閣

1947年4月、新憲法下の新内閣を組織するため、衆参両議院議員選挙が実施された。

⇒日本社会党が、日本自由党・民主党を僅差で破り、衆議院第一党となった。

<片山哲内閣 | 1947年5月～1948年3月>

日本社会党委員長<sup>(6)</sup> \_\_\_\_\_ が、新憲法下の初の首相に就任し、

民主党・国民協同党との3党連立内閣を組織した。

⇒新内閣は、保守でも急進でもない「中道」とGHQから一定の評価を受けたが、

連立内閣ゆえの対立に悩まされ、炭鉱国家管理法案で揉めて総辞職した。



図3 片山哲

### ● 贈収賄事件による総辞職

<芦田均内閣 | 1948年3月～1948年10月>

民主党総裁<sup>(7)</sup> \_\_\_\_\_ が、日本社会党・国民協同党との3党連立内閣を組織した。

⇒復興金融金庫から不当融資を得た贈収賄事件<sup>(8)</sup> \_\_\_\_\_ で総辞職した。



図4 芦田均